



平成24年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 比較.com株式会社

コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 小宮 浩一

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	173	34.0	16	73.6	17	72.8	1	93.2
23年6月期第1四半期	263	15.4	62	137.9	62	127.7	24	18.2

(注) 包括利益 24年6月期第1四半期 1百万円 (93.2%) 23年6月期第1四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	52.21	52.21
23年6月期第1四半期	766.28	766.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第1四半期	1,805	1,687	93.4
23年6月期	1,858	1,685	90.7

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 1,686百万円 23年6月期 1,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期		0.00		0.00	0.00
24年6月期					
24年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	342	22.3	2	94.4	0	94.3	17		550.85
通期	841	1.4	52	61.3	52	61.1	2		87.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期1Q	32,382 株	23年6月期	32,382 株
期末自己株式数	24年6月期1Q	株	23年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期1Q	32,382 株	23年6月期1Q	32,382 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算報告書のレビュー手続を実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2．サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3．四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による厳しい状況から、徐々に持ち直す動きが見られたものの、海外経済の減速と急激な円高の進行、株価下落など景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況ではありますが、インターネット市場は拡大を続けており、平成22年12月末において、インターネット利用者数は9,462万人に達しております。さらにインターネットの利用にパソコン及びモバイル端末を併用する人が6,495万人となり、インターネットの利用は広く普及しております。(総務省調べ)

このような環境の中、当社グループにおきましては、主要3事業を拡大し、消費者の生活に密着したサービス提供を行うべく、データベースの拡充や、システム改善、機能追加を行い、ユーザーの利便性の向上をはかりました。

インターネット広告事業におきましては、総合比較サイト『比較.com』のショッピング比較サービスにおいては前連結会計年度に引き続きサービスの再構築を進めております。機能面におきましては、商品詳細ページの絞込検索機能の強化をはかりました。また、ユーザーのニーズにあった精度の高い情報を、よりスピーディーに検索結果として表示できるよう、検索機能の改善に努めました。

アプリケーションサービス事業におきましては、ASP型の予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』にベースとなる宿泊プランを自社サイトで作成し、そのプランを予約サイトに反映できる「プランコントロール」機能を追加し、利便性の強化をはかりました。今後は在庫や料金、予約情報の管理だけでなく、宿泊施設のニーズにあった新機能や、情報提供ツールなど、ソリューション提供の仕組みづくりをはかってまいります。

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』にて引き続き国内宿泊予約サービスの機能改善やデータベース拡充などの仕組みづくりに注力いたしました。

しかしながら、当社グループの各サイトのページビュー数及びユニークユーザー数の落ち込みや、競合他社の進出による価格競争の激化により売上が伸び悩んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は173,812千円(前年同期比34.0%減)、営業利益は16,365千円(前年同期比73.6%減)、経常利益は17,029千円(前年同期比72.8%減)、四半期純利益は1,690千円(前年同期比93.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にてページビュー数及びユニークユーザー数が減少した影響により、アフィリエイト広告の成果件数が伸びず、前年同期を下回る結果となりました。今後は営業力及び商品力を強化し、経営資源を開発、営業に集中させることにより、売上高減少傾向の抑制及び収益基盤の安定化をはかり、業績回復に努めてまいります。

この結果、インターネット広告事業の売上高は73,668千円(前年同期比53.3%減)となりました。

アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、導入実績数は増加したものの、キャンペーン価格の新型予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』を利用する施設の割合が多くなったため、売上高はほぼ横ばいの推移となりました。引き続き営業力及び商品力を強化し、利益率の確保、諸経費の見直し等に取り組み、将来的に事業規模の拡大をはかってまいります。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は89,739千円(前年同期比1.1%増)となりました。

オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』にて、復興支援の長期予約の件数が増加したことにより、前第4四半期連結会計期間と比べ国内宿泊予約の売上高が増加いたしました。また、売上高は前年同期には及びみせんでしたが、セグメント利益にて、四半期毎では初めて黒字に転換いたしました。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は10,404千円(前年同期比32.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は1,805,868千円となり、前連結会計年度末に比べ52,480千円減少いたしました。主な要因は、のれん11,644千円の減少であります。

当第 1 四半期末の負債は118,430千円となり、前連結会計年度末と比べ54,193千円減少いたしました。主な要因は、預り金24,480千円の減少、及び、未払法人税等32,705千円の減少であります。

当第 1 四半期末の純資産は1,687,438千円となり、前連結会計年度末と比べ1,713千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の発生によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年 6 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年 8 月14日付の決算短信において発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2 . サマリー情報 (その他) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日) を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,540	1,466,212
売掛金	100,849	94,799
繰延税金資産	4,665	1,739
その他	33,196	20,670
貸倒引当金	3,354	3,211
流動資産合計	1,621,896	1,580,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物及び構築物(純額)	-	-
その他	7,078	8,468
減価償却累計額	6,256	6,402
その他(純額)	822	2,065
有形固定資産合計	822	2,065
無形固定資産		
のれん	187,403	175,759
無形固定資産合計	187,403	175,759
投資その他の資産		
繰延税金資産	937	828
その他	49,463	49,146
貸倒引当金	2,175	2,141
投資その他の資産合計	48,225	47,833
固定資産合計	236,452	225,658
資産合計	1,858,349	1,805,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,371	3,517
未払法人税等	46,302	13,596
その他	123,949	101,316
流動負債合計	172,624	118,430
負債合計	172,624	118,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	24,604	22,913
株主資本合計	1,684,920	1,686,611
新株予約権	804	826
純資産合計	1,685,724	1,687,438
負債純資産合計	1,858,349	1,805,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	263,523	173,812
売上原価	19,443	17,871
売上総利益	244,079	155,940
販売費及び一般管理費	182,030	139,574
営業利益	62,049	16,365
営業外収益		
受取利息	192	420
為替差益	127	31
その他	295	211
営業外収益合計	614	663
経常利益	62,664	17,029
特別利益		
新株予約権戻入益	326	-
特別利益合計	326	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,200	-
特別損失合計	3,200	-
税金等調整前四半期純利益	59,790	17,029
法人税、住民税及び事業税	31,654	12,304
法人税等調整額	3,322	3,034
法人税等合計	34,976	15,338
少数株主損益調整前四半期純利益	24,813	1,690
四半期純利益	24,813	1,690

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,813	1,690
四半期包括利益	24,813	1,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,813	1,690

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	その他 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	157,737	88,720	15,381	1,683	263,523	-	263,523
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	157,737	88,720	15,381	1,683	263,523	-	263,523
セグメント利益 又は損失()	46,371	37,503	1,369	540	83,045	20,995	62,049

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 20,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	73,668	89,739	10,404	173,812	-	173,812
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	73,668	89,739	10,404	173,812	-	173,812
セグメント利益 又は損失()	4,057	34,750	608	31,300	14,934	16,365

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 14,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、「インターネット広告事業」、「アプリケーションサービス事業」、「オンライントラベル事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、「その他事業」については、前第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーは、当社が保有する全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い報告セグメントを廃止しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません